



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 光昭

TEL 03-5620-0809

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日

配当支払開始予定日

平成24年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	4,710	△5.9	572	△1.1	519	3.6	142	△50.1
22年11月期	5,006	△1.3	578	28.7	501	33.0	286	59.1

(注) 包括利益 23年11月期 125百万円 (△53.5%) 22年11月期 269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	9.80	—	2.1	3.8	12.2
22年11月期	19.62	—	4.2	3.4	11.6

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 一百万円 22年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	13,349	6,973	52.0	476.07
22年11月期	14,335	6,950	48.3	474.47

(参考) 自己資本 23年11月期 6,944百万円 22年11月期 6,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	655	538	△1,159	83
22年11月期	529	12	△553	49

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	35.7	1.5
23年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	71.4	1.5
24年11月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		29.3	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,354	1.1	323	15.1	294	18.4	169	176.8	11.59
通期	4,734	0.5	664	16.0	605	16.4	349	144.2	23.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年11月期	14,600,000 株	22年11月期	14,600,000 株
23年11月期	13,747 株	22年11月期	13,411 株
23年11月期	14,586,429 株	22年11月期	14,587,097 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	3,773	△4.9	484	3.3	453	6.8	106	△56.1
22年11月期	3,967	△0.9	469	△14.2	425	△12.9	242	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	7.29	—
22年11月期	16.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	12,477		6,295		50.5		431.57	
22年11月期	13,505		6,307		46.7		432.43	

(参考) 自己資本 23年11月期 6,295百万円 22年11月期 6,307百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,889	0.2	253	10.3	146	—	10.01	
通期	3,788	0.4	514	13.2	298	180.1	20.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	55
(6) 重要な会計方針の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(企業結合等関係)	62
(資産除去債務関係)	62
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 役員の変動	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から経済活動は一時落ち込みましたがサプライチェーン等の復旧により景気に持ち直しの動きが見られてきました。

しかし欧州の財政危機などによる海外経済の低迷により、先行き不透明感が強まっていました。

当社グループにおきましても、震災により仙台営業所の倉庫が被災しましたが、早期の復旧に努めた結果、10月下旬より全面的に営業を再開しております。

このような状況の下、当社グループは優良顧客の獲得に注力すると共に、物流不動産の新規開拓等、積極的な営業活動を展開しました。しかし、震災による影響は大きく、当連結経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は4,710百万円、前年同期比296百万円の減収、営業利益は572百万円、前年同期比6百万円の減益、経常利益は519百万円、前年同期比18百万円の増益、当期純利益は142百万円、前年同期比143百万円の減益となりました。

①物流事業

物流事業部門では、仙台営業所を中心とした震災の影響が大きく、また主力貸倉庫のテナントの確保に苦戦するなど、売上高は4,362百万円、前年同期比241百万円の減収、営業利益は834百万円、前年同期比4百万円の減益となりました。

②不動産事業

不動産事業部門では、雑収入及び賃貸料収入等の減少により売上高は348百万円、前年同期比54百万円の減収、営業利益は167百万円、前年同期比18百万円の減益となりました。

次期の見通し

国内の経済動向につきましては、円高及び景気の先行き不透明感などにより、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは仙台営業所の復興に注力すると共に新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高4,734百万円、前年同期比23百万円の増収、営業利益は664百万円、前年同期比91百万円の増益、経常利益605百万円、前年同期比85百万円の増益、当期純利益349百万円、前年同期比206百万円の増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前期末比985百万円減少の13,349百万円となりました。

2. 純資産

その他有価証券評価差額金が17百万円減少しましたが、利益剰余金が40百万円増加したことにより、前期末比23百万円増加の6,973百万円となりました。

3. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比3.7%増加し52.0%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は83百万円となり期首残高に比べて34百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が322百万円、減価償却費が463百万円、災害損失及び災害損失引当金が276百万円あったものの、災害損失の支払230百万円、法人税等の支払128百万円により営業活動によるキャッシュ・フローは655百万円の増加（前年同期比126百万円増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは子会社丸八クリエイトで物件の売却634百万円あったものの、有形固定資産の取得146百万円により投資活動によるキャッシュ・フローは538百万円の増加（前年同期比525百万円増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済915百万円、長期借入金の返済641百万円、配当金の支払102百万円があり、長期借入金の増加500百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,159百万円の減少（前年同期比606百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	44.3	43.1	45.3	48.3	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	14.5	15.7	17.6	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	96.1	15.2	6.1	10.7	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	3.8	9.1	5.7	8.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものではありません。

① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

③ 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

④ 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

⑤ 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

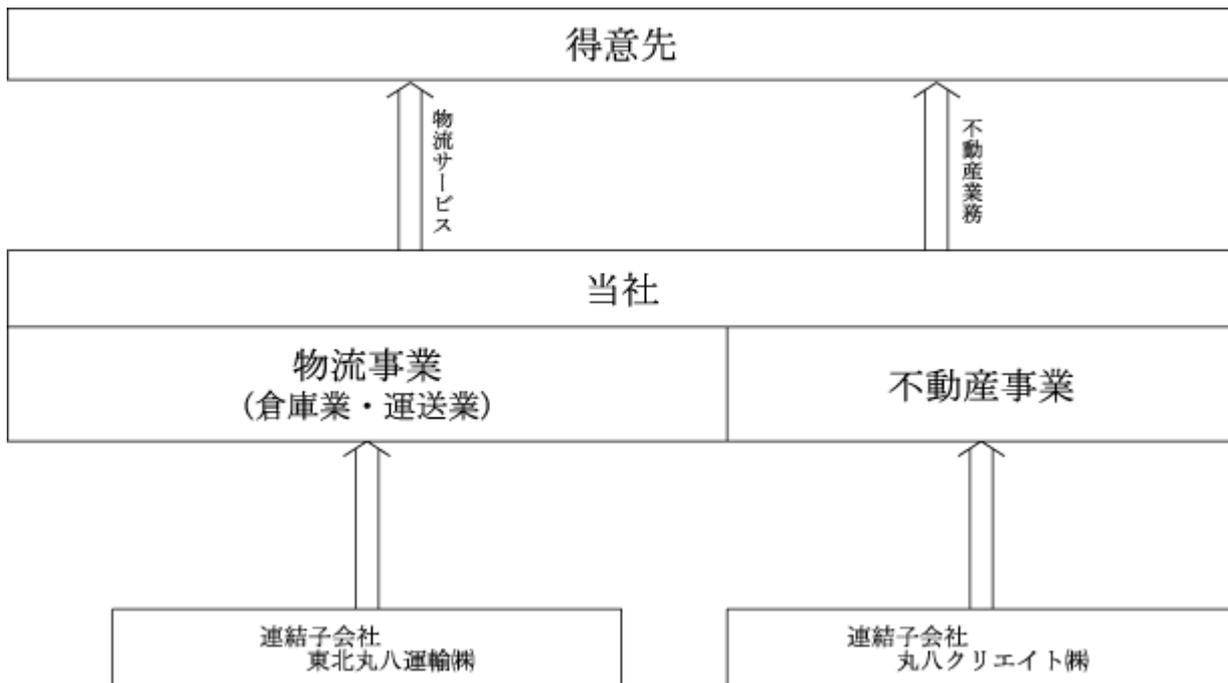
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成23年2月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

欧州の財政危機などによる海外経済の低迷により国内経済もその影響を大きく受けており、この状態が今後とも続くと考えております。当業界を取り巻く環境も前述の状況により厳しい状況に変わりはないと予想しております。当社グループといたしましては従前から力を入れてきました文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①震災復興元年と位置付け、仙台営業所の完全復興を最優先課題と考えております。
- ②引き続き物流不動産業務の拡大が必要と考えております。
- ③内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,277	83,604
受取手形及び営業未収入金	327,988	311,220
繰延税金資産	50,027	36,745
その他	88,876	85,700
流動資産合計	516,169	517,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,781,594	※1 10,822,632
減価償却累計額	△5,434,306	△5,755,505
減損損失累計額	—	△14,244
建物及び構築物(純額)	5,347,287	5,052,882
機械装置及び運搬具	817,240	839,032
減価償却累計額	△584,937	△620,775
機械装置及び運搬具(純額)	232,303	218,257
土地	※1 6,572,536	※1 6,034,329
建設仮勘定	1,645	4,515
その他	564,117	550,679
減価償却累計額	△341,262	△349,911
その他(純額)	222,854	200,767
有形固定資産合計	12,376,628	11,510,751
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	28,014	25,811
無形固定資産合計	29,009	26,806
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 694,476	※1, ※3 664,712
従業員に対する長期貸付金	11,638	10,499
長期貸付金	47,000	18,000
差入保証金	443,004	433,405
会員権	20,703	13,703
繰延税金資産	176,397	135,787
その他	25,191	18,945
貸倒引当金	△4,600	—
投資その他の資産合計	1,413,811	1,295,054
固定資産合計	13,819,449	12,832,612
資産合計	14,335,619	13,349,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	112,508	108,083
短期借入金	※1 2,803,583	※1 1,837,596
未払金	45,816	86,511
未払費用	115,572	114,715
未払法人税等	48,680	32,376
未払消費税等	16,778	12,094
前受金	189,160	188,730
災害損失引当金	—	4,076
その他	10,460	10,695
流動負債合計	3,342,560	2,394,880
固定負債		
長期借入金	※1 2,871,533	※1 2,780,093
繰延税金負債	—	1,516
退職給付引当金	214,832	228,173
役員退職慰労引当金	214,549	237,652
長期預り保証金	740,405	723,090
その他	1,305	10,819
固定負債合計	4,042,624	3,981,345
負債合計	7,385,185	6,376,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,350,201	2,391,035
自己株式	△2,845	△2,900
株主資本合計	6,921,891	6,962,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△972	△18,606
その他の包括利益累計額合計	△972	△18,606
少数株主持分	29,514	29,593
純資産合計	6,950,433	6,973,657
負債純資産合計	14,335,619	13,349,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,006,992	4,710,814
売上原価	3,815,051	3,556,836
売上総利益	1,191,940	1,153,978
販売費及び一般管理費	※1 613,249	※1 581,443
営業利益	578,691	572,535
営業外収益		
受取利息	1,219	856
受取配当金	10,591	10,966
補助金収入	1,000	600
その他	1,802	8,876
営業外収益合計	14,612	21,298
営業外費用		
支払利息	91,743	73,994
その他	—	84
営業外費用合計	91,743	74,078
経常利益	501,560	519,755
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 3,903	※2 98,613
受取和解金	—	38,836
貸倒引当金戻入額	—	4,600
その他	—	2,724
特別利益合計	3,903	144,774
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 1,836	※3 947
有形固定資産売却損	※4 450	—
減損損失	—	※5 41,499
投資有価証券評価損	8,329	—
会員権評価損	4,000	—
貸倒損失	3,000	—
災害による損失	—	※6 276,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
その他	—	11,500
特別損失合計	17,616	341,629
税金等調整前当期純利益	487,847	322,900
法人税、住民税及び事業税	202,218	112,342
法人税等調整額	△2,617	67,538
法人税等合計	199,600	179,881
少数株主損益調整前当期純利益	—	143,018
少数株主利益	2,064	78
当期純利益	286,182	142,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	143,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17,634
その他の包括利益合計	—	※2 △17,634
包括利益	—	※1 125,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	125,306
少数株主に係る包括利益	—	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
前期末残高	2,166,133	2,350,201
当期変動額		
剰余金の配当	△102,114	△102,106
当期純利益	286,182	142,940
当期変動額合計	184,067	40,834
当期末残高	2,350,201	2,391,035
自己株式		
前期末残高	△2,640	△2,845
当期変動額		
自己株式の取得	△205	△55
当期変動額合計	△205	△55
当期末残高	△2,845	△2,900
株主資本合計		
前期末残高	6,738,029	6,921,891
当期変動額		
剰余金の配当	△102,114	△102,106
当期純利益	286,182	142,940
自己株式の取得	△205	△55
当期変動額合計	183,862	40,779
当期末残高	6,921,891	6,962,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,570	△972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,542	△17,634
当期変動額合計	△18,542	△17,634
当期末残高	△972	△18,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	27,449	29,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,064	78
当期変動額合計	2,064	78
当期末残高	29,514	29,593
純資産合計		
前期末残高	6,783,049	6,950,433
当期変動額		
剰余金の配当	△102,114	△102,106
当期純利益	286,182	142,940
自己株式の取得	△205	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,477	△17,555
当期変動額合計	167,384	23,223
当期末残高	6,950,433	6,973,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,847	322,900
減価償却費	476,800	463,882
減損損失	—	41,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△4,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,457	13,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,482	23,103
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,076
受取利息及び受取配当金	△11,810	△11,822
支払利息	91,743	73,994
保険返戻金	—	△230
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,453	△98,613
有形固定資産除却損	1,836	947
投資有価証券評価損益(△は益)	8,329	—
会員権評価損	4,000	—
貸倒損失	3,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
災害損失	—	272,785
売上債権の増減額(△は増加)	10,453	14,424
その他の資産の増減額(△は増加)	8,374	3,579
仕入債務の増減額(△は減少)	952	△4,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,421	△3,011
その他の負債の増減額(△は減少)	△122,681	△42,864
小計	900,946	1,079,785
利息及び配当金の受取額	11,810	11,822
利息の支払額	△93,544	△76,767
災害損失の支払額	—	△230,888
法人税等の支払額	△300,140	△128,254
法人税等の還付額	9,971	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,042	655,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,863	△146,195
有形固定資産の売却による収入	246,235	634,354
無形固定資産の取得による支出	△2,320	△3,660
貸付金の回収による収入	5,262	32,098
貸付けによる支出	—	△970
差入保証金の差入による支出	△53,990	—
差入保証金の回収による収入	36,076	9,599
長期前払費用の取得による支出	△2,931	△1,112
その他の支出	△10	△10
その他の収入	—	14,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,458	538,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	256,921	△915,646
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△707,840	△641,780
自己株式の取得による支出	△205	△55
配当金の支払額	△102,054	△102,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,177	△1,159,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,676	34,326
現金及び現金同等物の期首残高	60,954	49,277
現金及び現金同等物の期末残高	※ 49,277	※ 83,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月31日以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無い場合、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上していません。</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の原状回復費等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は10,819千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「支払手形及び営業未払金」として掲記しておりましたが、支払手形の残高がないため当連結会計年度より「営業未払金」に表示を変更しております。 なお、前連結会計年度の「支払手形及び営業未払金」に含まれる営業未払金は、111,556千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」(前連結会計年度16,442千円)及び「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度722千円)また、「その他の収入」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度3,119千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>従来、たな卸資産として保有していました建物31,864千円、土地1,456,390千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)		当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 4,329,778千円		土地 4,333,250千円
	建物 4,698,704千円		建物 4,509,830千円
	投資有価証券 277,819千円		投資有価証券 249,264千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 2,106,243千円		短期借入金 1,190,596千円
	長期借入金 2,871,533千円		長期借入金 2,780,093千円
	1年以内に返済する長期借入金 597,340千円		1年以内に返済する長期借入金 547,000千円
	江東倉庫事業協同組合借入金 293,873千円		江東倉庫事業協同組合借入金 203,033千円
2	債務保証 305,329千円	2	債務保証 211,345千円
	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。
※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>※1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">292,290千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">47,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,863千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,011千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,118千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,255千円</td></tr> </table>	報酬及び給与	292,290千円	福利厚生費	47,265千円	退職給付費用	26,863千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,011千円	支払手数料	44,118千円	賃借料	27,255千円	<p>※1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">280,190千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">44,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,503千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,700千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,256千円</td></tr> </table>	報酬及び給与	280,190千円	福利厚生費	44,940千円	退職給付費用	25,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,503千円	支払手数料	45,700千円	賃借料	27,256千円
報酬及び給与	292,290千円																								
福利厚生費	47,265千円																								
退職給付費用	26,863千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,011千円																								
支払手数料	44,118千円																								
賃借料	27,255千円																								
報酬及び給与	280,190千円																								
福利厚生費	44,940千円																								
退職給付費用	25,674千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,503千円																								
支払手数料	45,700千円																								
賃借料	27,256千円																								
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,798千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903千円</td></tr> </table>	土地	3,798千円	車両運搬具	104千円	計	3,903千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">98,559千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,613千円</td></tr> </table>	土地	98,559千円	建物	13千円	車両運搬具	40千円	計	98,613千円										
土地	3,798千円																								
車両運搬具	104千円																								
計	3,903千円																								
土地	98,559千円																								
建物	13千円																								
車両運搬具	40千円																								
計	98,613千円																								
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836千円</td></tr> </table>	建物	1,710千円	工具器具及び備品	36千円	車両運搬具	89千円	計	1,836千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947千円</td></tr> </table>	機械装置	140千円	工具器具及び備品	746千円	車両運搬具	60千円	計	947千円								
建物	1,710千円																								
工具器具及び備品	36千円																								
車両運搬具	89千円																								
計	1,836千円																								
機械装置	140千円																								
工具器具及び備品	746千円																								
車両運搬具	60千円																								
計	947千円																								
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> </table>	車両運搬具	450千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">福島県</td> <td>27,254千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14,244千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループは、市況の悪化等による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用不動産	土地	福島県	27,254千円	建物	14,244千円	計			41,499千円								
車両運搬具	450千円																								
用途	種類	場所	減損損失																						
賃貸用不動産	土地	福島県	27,254千円																						
	建物		14,244千円																						
計			41,499千円																						
	<p>※6 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失を計上しており、その内容は建物等の原状回復費用等276,862千円であります。</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	267,639千円
少数株主に係る包括利益	2,064千円
計	269,704千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△18,542千円
計	△18,542千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,192	1,219	—	13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,411	336	—	13,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 336株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 49,277千円 預金期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金、定期積立 現金及び現金同等物 <u>49,277千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 83,604千円 預金期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金、定期積立 現金及び現金同等物 <u>83,604千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両(千円)	4,680	3,510	1,170	車両(千円)	4,680	4,446	234
工具器具(千円)	1,565	1,020	545	工具器具(千円)	1,200	920	280
合計(千円)	6,245	4,530	1,715	合計(千円)	5,880	5,366	514
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)				(車両は乗用車、工具器具はコンピューター等)			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高相当額等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,201千円				1年以内 474千円			
1年超 514千円				1年超 40千円			
合計 1,715千円				合計 514千円			
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,906千円				支払リース料 1,201千円			
減価償却費相当額 2,906千円				減価償却費相当額 1,201千円			
④ 減価償却費相当額算定方法				④ 減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 借主側				2. オペレーティング・リース取引 借主側			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 7,523千円				1年以内 5,346千円			
1年超 2,524千円				1年超 2,313千円			
合計 10,047千円				合計 7,659千円			
貸主側				貸主側			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 151,129千円				1年以内 151,129千円			
1年超 243,063千円				1年超 91,933千円			
合計 394,192千円				合計 243,063千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	49,277	49,277	—
受取手形及び営業未収入金	327,988	327,988	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,351	351
その他有価証券	283,073	283,073	—
営業未払金	(112,508)	(112,508)	—
短期借入金	(2,206,243)	(2,206,243)	—
長期借入金	(3,468,873)	(3,524,715)	(55,842)

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

③ 営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤ デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式(連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

②長期預り保証金(連結貸借対照表計上額740,405千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	327,988	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	—	10,000	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	597,340	480,340	1,104,550	369,643	330,000	587,000

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	83,604	83,604	—
受取手形及び営業未収入金	311,220	311,220	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,243	243
その他有価証券	253,310	253,310	—
営業未払金	(108,083)	(108,083)	—
短期借入金	(1,290,596)	(1,290,596)	—
長期借入金	(3,327,093)	(3,387,158)	(60,065)

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

③ 営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式(連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

②長期預り保証金(連結貸借対照表計上額723,090千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	311,220	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	—	10,000	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	547,000	1,171,210	491,883	480,000	382,000	255,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,351	351
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,351	351

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	183,551	157,289	26,261
	小 計	183,551	157,289	26,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	99,522	127,450	△27,927
	小 計	99,522	127,450	△27,927
合 計		283,073	284,739	△1,666

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,329千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,243	243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,243	243

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	88,158	71,796	16,362
	小 計	88,158	71,796	16,362
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	165,152	212,943	△47,791
	小 計	165,152	212,943	△47,791
合 計		253,310	284,739	△31,429

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	740,000	585,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	585,000	475,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	482,382千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	72,132千円
(3) 年金資産	195,417千円
(4) 退職給付引当金	214,832千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	26,061千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	40,488千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	66,448,996千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,354,268千円
差引額	△26,905,271千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金24,767千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

当連結会計年度において、当社は適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	470,532千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	57,706千円
(3) 年金資産	184,652千円
(4) 退職給付引当金	228,173千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	31,404千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	45,831千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。

(2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。

(3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	70,756,578千円
年金財政計算上の給付債務の額	94,535,000千円
差引額	△23,778,421千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金23,618千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,262千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,712千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">35,126千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,954千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,397千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	5,863千円	未払賞与否認	23,500千円	未払社会保険料否認	3,758千円	繰越欠損金	15,714千円	その他	1,426千円	繰延税金資産(流動)小計	50,262千円	評価性引当額	△235千円	繰延税金資産(流動)合計	50,027千円	退職給付引当金否認	87,436千円	役員退職慰労引当金否認	87,712千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,042千円	未実現利益金利負担分	35,126千円	繰越欠損金	32,954千円	その他	4,244千円	繰延税金資産(固定)小計	259,885千円	評価性引当額	△83,487千円	繰延税金資産(固定)合計	176,397千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,095千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,962千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,855千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,866千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,151千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,794千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">20,901千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,175千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,745千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,273千円	未払賞与	23,095千円	未払社会保険料	3,962千円	繰越欠損金	4,299千円	その他	1,480千円	繰延税金資産(流動)小計	37,112千円	評価性引当額	△256千円	繰延税金資産(流動)合計	36,855千円	退職給付引当金	92,866千円	役員退職慰労引当金	97,151千円	ゴルフ会員権評価損	2,949千円	不動産売却未実現利益	5,794千円	未実現利益金利負担分	20,901千円	減損損失	19,838千円	その他	20,673千円	繰延税金資産(固定)小計	260,175千円	評価性引当額	△124,388千円	繰延税金資産(固定)合計	135,787千円	還付事業税	110千円	繰延税金負債(流動)合計	110千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△110千円	繰延税金資産(流動)の純額	36,745千円	特別償却準備金	1,516千円	繰延税金負債(固定)合計	1,516千円
未払事業税否認	5,863千円																																																																																						
未払賞与否認	23,500千円																																																																																						
未払社会保険料否認	3,758千円																																																																																						
繰越欠損金	15,714千円																																																																																						
その他	1,426千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	50,262千円																																																																																						
評価性引当額	△235千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	50,027千円																																																																																						
退職給付引当金否認	87,436千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	87,712千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																						
不動産売却未実現利益	6,042千円																																																																																						
未実現利益金利負担分	35,126千円																																																																																						
繰越欠損金	32,954千円																																																																																						
その他	4,244千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	259,885千円																																																																																						
評価性引当額	△83,487千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	176,397千円																																																																																						
未払事業税	4,273千円																																																																																						
未払賞与	23,095千円																																																																																						
未払社会保険料	3,962千円																																																																																						
繰越欠損金	4,299千円																																																																																						
その他	1,480千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	37,112千円																																																																																						
評価性引当額	△256千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	36,855千円																																																																																						
退職給付引当金	92,866千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	97,151千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	2,949千円																																																																																						
不動産売却未実現利益	5,794千円																																																																																						
未実現利益金利負担分	20,901千円																																																																																						
減損損失	19,838千円																																																																																						
その他	20,673千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	260,175千円																																																																																						
評価性引当額	△124,388千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	135,787千円																																																																																						
還付事業税	110千円																																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	110千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺額	△110千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	36,745千円																																																																																						
特別償却準備金	1,516千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	1,516千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	評価性引当金の増減	11.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	1.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																																																						
評価性引当金の増減	11.7%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																						
住民税均等割	1.6%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は898,682千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,409,173	1,091,909	8,501,083	14,813,622

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減のうち、主な増加額は、たな卸資産の所有目的の変更によるもの(1,488,254千円)であり、主な減少額は固定資産売却額(241,787千円)及び減価償却額(236,366千円)であります。
 3 当連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は836,159千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,501,083	△716,464	7,784,618	13,708,422

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減のうち、主な増加額は、建物設備等の取得(104,236千円)であり、主な減少額は土地等の売却(543,264千円)によるもの及び減価償却(235,936千円)、減損損失(41,499千円)であります。
 3 当連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,603,322	403,670	5,006,992	—	5,006,992
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,603,322	403,670	5,006,992	—	5,006,992
営業費用	3,764,889	217,171	3,982,061	446,239	4,428,300
営業利益	838,432	186,498	1,024,930	(446,239)	578,691
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,275,836	4,112,852	13,388,688	946,930	14,335,619
減価償却費	406,250	60,995	467,246	9,554	476,800
資本的支出	217,228	1,730	218,959	2,900	221,859

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は446,239千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(946,930千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,603,322	403,670	5,006,992	—	5,006,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,603,322	403,670	5,006,992	—	5,006,992
セグメント利益	838,432	186,498	1,024,930	△446,239	578,691
セグメント資産	9,275,836	4,112,852	13,388,688	946,930	14,335,619
その他の項目					
減価償却費	406,250	60,995	467,246	9,554	476,800
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	217,228	1,730	218,959	2,900	221,859

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△446,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額946,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の増加額2,900千円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,362,117	348,697	4,710,814	—	4,710,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,362,117	348,697	4,710,814	—	4,710,814
セグメント利益	834,139	167,884	1,002,023	△429,488	572,535
セグメント資産	8,998,197	3,450,569	12,448,766	901,116	13,349,883
その他の項目					
減価償却費	400,420	56,813	457,233	6,648	463,882
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162,348	19,047	181,395	—	181,395

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△429,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額901,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	—	41,499	41,499	—	41,499

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	474円47銭	1株当たり純資産額	476円07銭
1株当たり当期純利益	19円62銭	1株当たり当期純利益	9円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,950,433	6,973,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,514	29,593
(うち少数株主持分)	(29,514)	(29,593)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,920,919	6,944,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,589	14,586,253

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	286,182	142,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,182	142,940
普通株式の期中平均株式数(株)	14,587,097	14,586,429

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,143	7,111
営業未収入金	179,899	176,236
前払費用	80,306	79,996
繰延税金資産	31,934	30,309
その他	2,823	1,928
流動資産合計	301,105	295,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,339,569	※1 9,389,149
減価償却累計額	△4,808,446	△5,054,709
建物(純額)	4,531,122	4,334,439
構築物	703,730	704,075
減価償却累計額	△511,229	△549,034
構築物(純額)	192,500	155,040
機械及び装置	614,922	615,222
減価償却累計額	△422,827	△443,628
機械及び装置(純額)	192,095	171,593
車両運搬具	135,582	136,171
減価償却累計額	△120,647	△122,809
車両運搬具(純額)	14,934	13,362
工具、器具及び備品	555,240	540,294
減価償却累計額	△338,995	△346,641
工具、器具及び備品(純額)	216,245	193,652
土地	※1 4,334,254	※1 4,334,254
建設仮勘定	1,645	4,515
有形固定資産合計	9,482,798	9,206,858
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	14,342	12,945
その他	12,045	11,463
無形固定資産合計	27,383	25,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 679,221	※1 650,667
関係会社株式	128,625	128,625
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	11,638	10,499
関係会社長期貸付金	2,313,000	1,598,000
長期前払費用	1,559	2,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
差入保証金	438,058	428,489
会員権	15,003	8,003
繰延税金資産	87,931	104,882
その他	7,931	2,040
貸倒引当金	△4,600	—
投資その他の資産合計	3,694,050	2,949,597
固定資産合計	13,204,231	12,181,859
資産合計	13,505,337	12,477,440
負債の部		
流動負債		
営業未払金	76,590	80,996
短期借入金	※1 2,198,743	※1 1,290,596
1年内返済予定の長期借入金	※1 597,340	※1 547,000
未払金	45,816	84,103
未払費用	93,901	90,049
未払法人税等	40,000	32,000
前受金	177,384	175,597
預り金	5,456	5,847
災害損失引当金	—	4,076
その他	9,760	2,157
流動負債合計	3,244,994	2,312,426
固定負債		
長期借入金	※1 2,871,533	※1 2,780,093
長期預り保証金	680,492	646,098
退職給付引当金	214,832	228,173
役員退職慰労引当金	184,441	204,795
資産除去債務	—	10,819
その他	1,305	—
固定負債合計	3,952,604	3,869,980
負債合計	7,197,599	6,182,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,263,314	1,267,598
利益剰余金合計	1,736,312	1,740,596
自己株式	△2,845	△2,900
株主資本合計	6,308,003	6,312,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△265	△17,198
評価・換算差額等合計	△265	△17,198
純資産合計	6,307,737	6,295,034
負債純資産合計	13,505,337	12,477,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	892,329	839,596
倉庫荷役料	301,682	265,274
運送収入	265,699	255,685
貸倉庫料	2,100,337	2,034,981
不動産賃貸料	186,285	187,238
不動産受入手数料	3,403	200
雑収入	217,761	190,721
売上高合計	3,967,500	3,773,696
売上原価		
給料手当	145,660	150,139
賞与	61,177	60,810
退職給付費用	30,595	36,016
荷役作業費	308,088	272,104
福利厚生費	35,415	37,563
借倉庫料	1,138,535	1,051,046
不動産賃貸借料	25,958	25,958
再保管費	19,408	25,436
荷役経費	8,142	9,609
減価償却費	406,926	393,533
運送費	254,697	239,192
租税公課	147,147	146,578
保険料	7,187	7,178
修繕費	60,811	54,385
消耗備品費	24,213	21,259
光熱動力費	129,923	133,283
燃料油脂費	1,456	1,674
交通費	8,398	9,006
通信費	5,354	5,410
交際費	2,353	2,468
支払手数料	1,556	2,300
その他	129,487	92,274
売上原価合計	2,952,496	2,777,232
売上総利益	1,015,004	996,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	244,147	231,674
賞与	45,884	38,313
退職給付費用	26,017	25,083
役員退職慰労引当金繰入額	25,287	22,754
福利厚生費	43,650	41,325
減価償却費	12,789	9,568
租税公課	18,906	14,280
旅費及び交通費	8,760	8,626
通信費	4,596	4,422
交際費	10,844	10,391
諸会費	2,724	2,760
支払手数料	40,970	43,079
その他	61,057	59,456
販売費及び一般管理費合計	545,638	511,736
営業利益	469,365	484,727
営業外収益		
受取利息	34,809	26,664
受取配当金	10,591	10,966
その他	919	5,514
営業外収益合計	46,320	43,144
営業外費用		
支払利息	90,650	73,927
営業外費用合計	90,650	73,927
経常利益	425,036	453,945
特別利益		
固定資産売却益	※1 104	※1 53
受取和解金	—	36,336
貸倒引当金戻入額	—	4,600
その他	—	1,074
特別利益合計	104	42,064
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,836	※2 947
投資有価証券評価損	8,329	—
会員権評価損	4,000	—
貸倒損失	3,000	—
災害による損失	—	※3 266,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
その他	—	11,500
特別損失合計	17,166	290,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
税引前当期純利益	407,974	205,849
法人税、住民税及び事業税	183,189	103,162
法人税等調整額	△17,649	△3,704
法人税等合計	165,539	99,458
当期純利益	242,434	106,390

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
前期末残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,598	2,598
別途積立金		
前期末残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,070	290,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,122,994	1,263,314
当期変動額		
剰余金の配当	△102,114	△102,106
当期純利益	242,434	106,390
当期変動額合計	140,320	4,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	1,263,314	1,267,598
利益剰余金合計		
前期末残高	1,595,992	1,736,312
当期変動額		
剰余金の配当	△102,114	△102,106
当期純利益	242,434	106,390
当期変動額合計	140,320	4,284
当期末残高	1,736,312	1,740,596
自己株式		
前期末残高	△2,640	△2,845
当期変動額		
自己株式の取得	△205	△55
当期変動額合計	△205	△55
当期末残高	△2,845	△2,900
株主資本合計		
前期末残高	6,167,888	6,308,003
当期変動額		
剰余金の配当	△102,114	△102,106
当期純利益	242,434	106,390
自己株式の取得	△205	△55
当期変動額合計	140,115	4,229
当期末残高	6,308,003	6,312,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,570	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,835	△16,932
当期変動額合計	△17,835	△16,932
当期末残高	△265	△17,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,570	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,835	△16,932
当期変動額合計	△17,835	△16,932
当期末残高	△265	△17,198

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,185,458	6,307,737
当期変動額		
剰余金の配当	△102,114	△102,106
当期純利益	242,434	106,390
自己株式の取得	△205	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,835	△16,932
当期変動額合計	122,279	△12,703
当期末残高	6,307,737	6,295,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末未支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の原状回復費等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は10,819千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 3,763,773千円		土地 3,763,773千円
	建物 4,220,463千円		建物 4,061,735千円
	投資有価証券 277,819千円		投資有価証券 249,264千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 2,098,743千円		短期借入金 1,190,596千円
	長期借入金 2,871,533千円		長期借入金 2,780,093千円
	1年以内に返済する 長期借入金 597,340千円		1年以内に返済する 長期借入金 547,000千円
	子会社(東北丸八運輸) 借入金 7,500千円		江東倉庫事業協同組合 借入金 203,033千円
	江東倉庫事業協同組合 借入金 293,873千円		
2	債務保証 305,329千円	2	債務保証 211,345千円
	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 104千円		車両運搬具 40千円
			建物 13千円
			計 53千円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物付属設備 1,710千円		機械及び装置 140千円
	工具器具及び備品 36千円		工具、器具及び備品 746千円
	車両運搬具 89千円		車両運搬具 60千円
	計 1,836千円		計 947千円
		※3	災害による損失
			東日本大震災による損失を計上しており、その内容は建物等の原状回復費用等266,892千円であります。
4	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	受取利息 34,543千円		受取利息 26,495千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,192	1,219	—	13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,219株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,411	336	—	13,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加336株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
貸主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	貸主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1 年 内 151,129千円	1 年 内 151,129千円
1 年 超 243,063千円	1 年 超 91,933千円
<u>合 計</u> 394,192千円	<u>合 計</u> 243,063千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認 5,128千円 未払賞与否認 21,860千円 未払社会保険料否認 3,758千円 その他 1,422千円 繰延税金資産(流動)小計 32,169千円 評価性引当金 △235千円 繰延税金資産(流動)合計 31,934千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金否認 87,436千円 役員退職慰労引当金否認 75,067千円 ゴルフ会員権評価損否認 4,495千円 貸倒引当金繰入限度超過額 1,872千円 その他 2,547千円 繰延税金資産(固定)小計 171,419千円 評価性引当額 △83,487千円 繰延税金資産(固定)合計 87,931千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 4,273千円 未払賞与 20,942千円 未払社会保険料 3,872千円 その他 1,476千円 繰延税金資産(流動)小計 30,565千円 評価性引当額 △256千円 繰延税金資産(流動)合計 30,309千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 92,866千円 役員退職慰労引当金 83,351千円 ゴルフ会員権評価損 1,017千円 資産除去債務 4,403千円 その他 14,068千円 繰延税金資産(固定)小計 195,707千円 評価性引当額 △90,825千円 繰延税金資産(固定)合計 104,882千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 2.5% 評価性引当金の増減 3.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7% 住民税均等割 2.2% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%
		3	決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の損益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 432円43銭	1株当たり純資産額 431円57銭
1株当たり当期純利益 16円62銭	1株当たり当期純利益 7円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,307,737	6,295,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,307,737	6,295,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,589	14,586,253

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	242,434	106,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,434	106,390
普通株式の期中平均株式数(株)	14,587,097	14,586,429

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年2月28日予定）

新任取締役候補者

取締役 内門 克巳 （現 高橋営業所所長兼清澄営業所所長）